

とちぎ 市議会だより

TOCHIGI CITY ASSEMBLY NEWS

第21号
2014.11.20

発行／栃木市議会 編集／議会広報紙発行特別委員会 TEL.0282-21-2505



勝負の中にも笑みがこぼれる障害物リレー（大平地区体育祭）

栃木市、岩舟町の決算を認定！

- 平成26年9月定例会 8月29日～9月25日（28日間）
- ・初日……平成26年度一般会計補正予算など、議案29件、各会計決算の認定26件、報告12件が提案され、人事案件に関する議案2件を即決しました。
 - ・一般質問……4日間で18人の議員が登壇し、市政全般にわたる質問を行いました。
 - ・質疑……一般質問最終日に、2人の議員が議案に対する質疑を行いました。
 - ・常任委員会…議案等は、各常任委員会において詳細に審査されました。
 - ・最終日……9人の議員が15議案等に対し、反対・賛成の討論を行いました。採決では、全ての議案等が原案のとおり可決、または認定され、請願1件、陳情4件については、請願・陳情各1件が採択となり、陳情3件が不採択となりました。その後、意見書案2件が追加提案され、原案のとおり可決されました。

目次

9月定例会の 主な議案	・・・2
一般質問	・・・3～11
常任委員会	・・・12・13
討論	・・・14
議案等審議結果	・・・15
議会報告会開催等	・・・16・17
議会の主なもの	・・・18



栃木市マスコットキャラクター「とち介」

9月定例会の主な議案等

9月定例会では、補正予算6件、条例の制定7件、条例の一部改正7件、工事請負契約の締結4件、人事案件2件、その他3件、栃木市決算の認定11件、岩舟町及び広域行政事務組合の決算の認定15件の審議が行われました。

9月定例会で提案された主な議案等についてお知らせします。

マスコットキャラクター 応援基金条例の制定

本市の情報及び魅力を発信することを目的として誕生した「とち介」たちを応援するために基金を設置するものです。

放課後児童健全育成事業の 設備及び運営に関する基準 を定める条例

児童福祉法の一部改正に

伴い、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定めるために制定するものです。

工事請負契約の締結

大平南小学校校舎改築建築工事の請負契約を締結するものです。

校舎

鉄筋コンクリート造3階建
建築面積 2千220・42㎡
延床面積 5千497・71㎡

契約の相手方

代表者 館野建設株式会社
(薨 山野井・中特建設工事高業体
契約金額 15億12万円

財産の取得

栃木市消防署に配備中の高規格救急自動車が老朽化したため買い替えるものです。取得の相手方

栃木トヨタ自動車株式会社

取得予定価格

3千391万2千円



購入予定の高規格救急自動車

固定資産評価審査委員会 委員の選任

固定資産評価審査委員会委員6名のうち、本年11月24日をもって任期満了となる、天海達雄氏の後任として落合光政氏を選任することについて同意したものです。

人権擁護委員の推薦

人権擁護委員31名のうち、石原謙太郎氏が本年12月31日をもって任期満了となることに伴い、引き続き同氏を推薦することに同意したものです。

栃木市決算・岩舟町等決算を認定

9月定例会では、栃木市及び岩舟町等の各会計の平成25年度決算について、所管の各常任委員会において、計8日間の審査を行いました。(岩舟町、栃木地区広域行政事務組合については平成26年度決算の審査も行いました。)定例会最終日には、採決の結果、全ての決算が認定されました。

主な会計の歳出額

- 栃木市一般会計 562億9,061万3千円
- 岩舟町一般会計 69億4,589万8千円
- 栃木市国民健康保険特別会計 165億784万9千円
- 岩舟町国民健康保険特別会計 19億2,668万円
- 栃木地区広域行政事務組合一般会計 20億4,044万9千円
- 佐野地区広域消防組合一般会計 19億1,654万6千円

平成25年度実施の主な事業（栃木市）

- | 事業名 / 決算額 | 金額 |
|------------------------|--------------|
| 市庁舎整備事業費 | 37億3,207万8千円 |
| 防犯灯LED化事業費 | 2億4,085万5千円 |
| 寺尾統合小学校整備事業費 | 8億1,213万7千円 |
| 市道0-157号線道路新設事業費(大平川連) | 2億1,988万1千円 |



新庁舎記念式典の様子

市政に対する一般質問



永田 武志 議員
黎明

- 市街地における側溝の整備、管理対策に万全を
- 介護保険適用外の障がい者用リハビリテーション施設の拡充を
- 栃木市マスコットキャラクター“とち介”について

密集住宅地の私道等整備の考えは

大平地域にある、平成以前に造成された密集住宅地の一部では、道路が狭く、側溝が無いため、大雨の度に冠水問題に悩まされている。

狭い場所や不便な場所で生活している市民も、便利な環境の下で生活している市民も、同じ納税者である。

たとえ私道であっても少しずつ改良、改善を試み、一步一步、生活環境の整備を進めるべきと考えるが、市としての改善策を伺う。

答弁 佐藤建設水道部長

市民協働による整備を研究していく

私道については、原則、所有者が管理するものであるが、さまざまな理由で自ら管理することが、困難になってきているのが実情である。

そこで、市では、地元から要望を受けた道路については、砂利の補充や簡易舗装等の対応をしているが、側溝などの整備までは行っていない。

しかし、住宅地の居住環境を改善することが定住促進につながるかと考えられることから、個人が管理している私道については、市への受け入れを前提として、

市民協働による道普請事業などを参考に支援できないか研究していきたいと考えている。



側溝の整備が求められる密集住宅地



広瀬 義明 議員
大 樹

- 渡良瀬遊水地を取り巻く施策について
- 迷惑行為防止条例について
- とち介のゆるキャラグランプリ参戦について

ゆるキャラグランプリへの参戦意義と戦略は

本市のマスコットキャラクター「とち介」が本年度のゆるキャラグランプリに参戦しているが、その意義は何か。

また、参戦するからには、市長自らが先頭に立ち、応援していく体制作りが必要であり、勝つための戦略が求められるが、執行部の見解を伺う。

答弁 赤羽根総合政策部長

市民の一体感を育む原動力「総力戦で勝ちに行く」

ゆるキャラグランプリ参戦の意義については、グランプリ上位入賞という高い目標を掲げ、市民一丸となつてとち介を応援していくことが一番大切なことであり、市民の一体感を育む原動力になるものと考えている。

また、上位入賞に向けた戦略については、「総力戦で勝ちに行く」をコンセプトに、3つの柱で構成する行動計画を策定したところである。

挑む!!



ゆるキャラグランプリ 初参戦で8位入賞

3つの柱の、一つ目は、「支援体制の構築」として、ファンクラブの結成や、市職員による選挙啓発を行う応援団の結成等を進めている。

二つ目は、「投票行動の啓発」として、広報とち介等により周知活動に取り組んでいる。

三つ目は、「戦略的な選挙活動」として、高校生有志や保育園児の皆さんに協力をいただいで、決起大会を開催し、各メディアに取り上げられたところである。今後は、とち介と市民が直接触れ合う機会を増やし、多くの投票に結びつけていきたい。



長 芳孝 議員
黎明

● 中心市街地活性化について

元東武ギフトショップ
栃木店跡の活用への考えは

現在、市では、元東武ギフトショップ栃木店の跡地を活用し、「小江戸ブランド等の物産販売」「コミュニティFMのサテライトスタジオ」(仮称)わいわい工房」が入居する複合施設の整備を計画しているが、どのような効果を見込んでいるのか。

また、この整備と併せてまちの駅を設置することについて、考えを伺う。

答弁 鈴木市長

複合施設として活用し、市街地を活性化させたい

まず、「小江戸ブランド等の物産販売」については、

現在、小江戸ブランド登録の商品が51点登録されており、今後認知度を高め、土産品として定着させるとともに、併せてとち介グッズ等の販売を行うことで、とち介もアピールすることができる。

また、「コミュニティFMのサテライトスタジオ」を設置することにより、まちの中にぎわい創出に貢献するとともに、災害情報の発信施設にしていきたいと考えている。

さらに、「(仮称)わいわい工房」については、FM放送との連携により、高校生などの若者の活動の輪が広がるとともに、大通りからの視認性が高いことから、高校生や短大生のまちづくり活動がアピールできる施設になれば良いと考えている。

なお、施設の整備にあたっては、身体障がい者用のトイレの増設や、授乳室の設置等により、「まちの駅」及び「赤ちゃんの駅」の

機能を持った施設にしていくことで、中心市街地活性化に寄与するものと考えている。



平成27年4月に市の複合施設としてオープン予定



古沢 ちい子 議員
公明党議員会

○ 地域包括ケアシステムの構築にむけて

● 防災対策に女性の視点を
○ 消費者トラブルの現状と対策について

女性に配慮した
避難所運営の訓練を

国から示された「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」には、女性に配慮した防災訓練の実施が盛り込まれている。

また、栃木市地域防災計画の中には、男女の違いによる避難生活環境の整備対策として、市は、災害時における男女のニーズの違いに配慮するとともに、災害用備蓄についても、男女双方の視点を取り入れた備蓄品の確保に努めるとあり、災害対策上の女性への配慮としてさまざまな取組みがあげられている。

そこで、各地域において、女性に配慮した避難所運営訓練を行えないか、執行部の考えを伺う。

答弁 高橋危機管理監

訓練実施の際は、
できる限り支援する

本市では、各地域の避難所に指定されている小学校区ごとに、地域防災訓練を実施している。その中には、避難所設置訓練が含ま

れており、避難所に間仕切りを配置するなどして、プライバシーの保護に努める訓練を実施している。市としては、有事の際は、女性のみならず、乳幼児や高齢者にも配慮した避難所運営に努めていく考えである。

また、市では、自主防災組織や自治会などが実施する防災訓練を推奨しており、地域の自主的な防災訓練に対し、協力をしている。地域で女性に配慮した避難所運営訓練を実施する場合にも、できる限り支援したいと考えている。



女性消防団が活躍した総合防災訓練



針谷 正夫 議員
黎明

学童保育施設の充実のため
余裕教室の活用を

●学童保育について
○小規模企業振興基本法成
立に伴う小規模企業支援
について

先の6月議会において、本市の将来の人口維持等のための施策として、学童保育の充実強化は大変重要なものであるとの答弁があったが、人口減少対策の視点から、早急に取り組む必要があると考える。

答弁 鈴木市長

そこで、現在、学童保育施設の老朽化等の課題解決に向けた取り組みとして小学校の余裕教室の確保が必要と考えるが、市長の見解を伺う。

余裕教室の具体的な
活用を検討する

現在、市内にある、公設の学童保育施設の約2割は、学校から離れた公民館等を利用しており、これらの施設は、昭和40年から50年代に建設されたもので、老朽化等の課題がある。

このような中、厚生労働省から、小学校の余裕教室の活用は、子どもが校外に移動せず安全に過ごせるメリットがあるとして、福祉部局と教育委員会の連携強化を図り、学校施設の活用徹底を促す学童保育拡充指針が示された。

市では、課題等を再整理するとともに、指針に基づき、余裕教室の活用に関する具体的な方策なども検討した上で、5年間の目標事業量を設定した行動計画を本年度中にまとめ、現在、策定中の「子ども子育て支援事業計画」の中に位置付けていく。

今後は、この行動計画に

基づく施設整備を着実に進め、引き続き、学童保育の拡充強化に努めたいと考えている。



昭和40年代に建てられた学童保育施設(西方地域)



岡 賢治 議員
大樹

○人口減少対策について
●地震災害対策について
○スクール・ソーシャル・ワーカーについて

想定外の地震に対する
市防災計画の対応は

大正12年9月1日におきた関東大震災から約90年が経過したが、阪神淡路大震災、東日本大震災など、我が国においては、度重なる災害に見舞われている。

本市は、地震災害が極めて少ない土地柄と感じているが、今年5月に栃木県が公表した地震被害想定調査によると、県内でも、死者数が約4千人に上るとの新聞報道があった。

そこで調査結果のような想定外の地震に対し、市の防災計画は、十分に対応しているのか、執行部の考えを伺う。

答弁 高橋危機管理官

今後、備蓄品の計画数を
増やしていく

県が実施した地震被害想定調査では、市役所旧庁舎直下地震の場合、市内での建物の全壊が8千774棟、死者が56人と県内全域で最大規模の被害になると想定された。

今回の調査は、あくまで

想定外をなくすための『万が一の想定』であるが、本市の地域防災計画は、被害の規模にかかわらずさまざまな地震対策を定めている。

例えば、地域防災力を高め、地域の被害を少なくするため、自主防災組織の育成・強化を定め、促進しているところである。

しかし、今回の被害想定結果では、被災1日後の避難所避難者数が従来の被害想定9千107人から約3倍の2万6千800人となっていることから、今後は、非常食、飲料水、毛布等の備蓄品の計画数を増やしていく必要があると考えている。



備蓄倉庫(寺尾公民館敷地内)



高岩 義祐 議員
栃木新風会

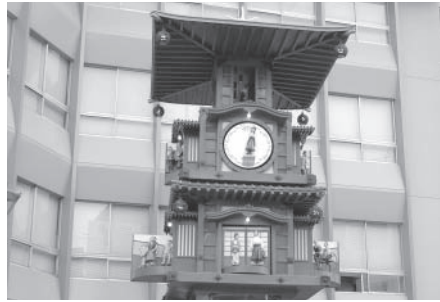
- 新生・栃木市の財政状況について
- 大平地区友田山開発について
- 吾一からくり時計の設置について

市のシンボルとして「吾一からくり時計」の設置を

新市のシンボルとなる「吾一からくり時計」の栃木駅前設置を目指して3年前に実行委員会を設立し、情熱をもって募金活動等を行ってきた市民グループがある。

しかし、実行委員の方や署名等にご協力を頂いた方が高齢であり、自分達が生きていくうちに設置してほしいとの意見が寄せられている。

また、実行委員会は、本年末に発展的に解散し、その後は市との協働事業に参加できるようなボランティア団体として再編し、からくり時計の維持管理活動をしていきたいと考えているようであるが市長の見解を伺う。



坊っちゃんカラクリ時計(愛媛県松山市提供)

答弁 鈴木市長

早期設置に向け基金制度活用を検討する

吾一からくり時計設置実行委員会の皆様は、からくり時計の設置に意欲的かつ精力的に取り組まれており、まちづくりを進めて行く上

で、大変大きな市民パワーとなっている。

市としても、からくり時計設置の早期実現のため、市民の皆様からの、さらなる賛同やご協力が得られるよう、基金制度を活用するなど協働事業として進めていきたい。

実行委員会の皆様においては、継続して市民協働の立場で活動をしていただきたく、お願いをしたい。



針谷 育造 議員
栃木新風会

- 非核平和都市宣言について
- 県内への指定廃棄物の最終処分場設置について
- 下野新聞の集团的自衛権アンケートについて
- 地方教育行政法の改正について



広島市平和祈念式典中学生派遣事業

非核平和事業の実績と参加者の反応は

子供や孫たちの将来のために、今、私たちがやらなければならぬことは、平和な社会を引き継ぐことである。

この議場にいる皆さんはそれぞれ父であり、母であり、または、祖父、祖母でもあると思うが、未来を支える子供たちに戦争の悲惨さ、平和の大切さを伝えていくことが、当たり前のことと考えるものである。

そこで、本市の非核平和事業の実績及び、事業参加者の反応についてどのような集約しているかを伺う。

答弁 鈴木市長

アンケートにより意見等を取りまとめている

本年度の主な事業として、原爆パネル展については、市内5つの会場で実施した。

また、戦争体験を聞く会については、岩舟公民館等の3つの会場で、220名の参加があった。

さらに、広島平和記念式典への中学生派遣事業については、各中学校の代表28名が平和大使として、式典に参列し、各中学校で作成した千羽鶴を奉納してきた。

なお、派遣後には、市主催の報告会のほか、各学校の文化祭などにおいて報告会を行っている。

また、事業参加者の反応の集約については、アンケートを実施し、いただいた意見、感想の内容を取りまとめた上で、次回の開催に当たっての、工夫や改善に活用している。



小久保 かおる 議員
公明党議員会

- 小・中学校の熱中症対策について
- 小・中学生の読書離れについて
- 小・中学生の不登校対策について
- 放課後教室について

放課後教室のさらなる拡大を

放課後の子供たちの居場所づくりの一つに放課後教室があるが、その充実を図るには、さまざまな子育て団体との連携や、ボランティア等の力を生かし、地域一体で推進することが必要であると考えられる。

ある自治体では、多くの大人や大学生が放課後教室に参加することにより、地域の教育力向上にも繋がったと注目されている。

今後、放課後教室のさら

なる拡大を図るべきと考えられているが、執行部の考えを伺う。



ボランティアによる放課後授業教室
(大平東小)

答弁 小林教育部長

平成30年度を目前に、全小学校で実施したい

今年度は、12校で放課後教室を実施しており、将来教員を目指している大学生、元小学校等の教員及び、現在学校支援員をされている方など38名の学習支援ボランティアをお願いしている。

放課後教室は、学習意欲のある児童と、勉強を教えることに情熱をもった学習支援ボランティアの方々の両者が揃うことにより、より効果が上がると考えられるので、ボランティアの募集については、多くの方々の協力が得られるよう工夫していきたい。

また、平成30年度を目前に、市内全ての小学校で放課後教室を実施できるように進めていきたい。



茂呂 健市 議員
栃木新風会

●今後の岩舟地域について

岩舟町合併に伴う

栃木市総合計画の見直しは

現行の栃木市総合計画は旧市町の理念を基に、新市まちづくり計画を尊重しつ

つ、社会情勢の変化を敏感に捉え、策定されたものと思われる。

今後、新たに岩舟地域を加え総合計画の見直しを実施することになるが、岩舟地域住民の意向をどのように反映させるのか執行部の考えを伺う。

答弁 赤羽根総合政策部長

地域協議会の協力を得ながら進めていく

栃木市総合計画の見直しについては、来年3月の策定を目指し、改訂作業を進めている。

主な作業としては、岩舟町との合併に伴う各種数値の見直しに加え、岩舟地域における地域住民の描く将来像や、地域の課題にに応じた方針を明らかにするため、市が策定する総合計画の地域別構想として位置づける「地域の姿」をまとめたいものである。

策定にあたっては、旧岩舟町の振興計画や合併協議会で策定した新市まちづく

り計画を踏まえて、岩舟地域の地域資源や特性を生かしていききたいと考えている。

また、岩舟地域の住民で組織する地域協議会の協力も得ながら、策定作業を進めていくことになっていく。

なお、この地域協議会は、さまざまな分野の公共的団体から推薦された方、地域の実情に精通した方及び公募に応じた方から構成されているので、この地域協議会の協力を得ることによって岩舟地域の皆様の意向を反映できるものと考えている。



岩舟地域協議会



入野 登志子 議員
公明党議員会

ごみ収集回数等統一への取り組みは

- 公共施設の維持管理計画について
- 各地域におけるごみ回収の格差について
- 公園内の施設整備について

ごみの収集日は、各地域で異なり、収集物の種類により収集回数も異なるのは不公平であると感じる。合併して5年が経過しており、どの地域においても収集回数が同じでなければならぬと思う。

各地域のごみ収集の現状と格差解消に向けた今後の取り組みについて、執行部はどのように考えているのか伺う。

答弁 大橋生活環境部長

ごみの収集回数等の統一を早急に図りたい

各地域のごみ収集については、平成22年3月の旧1市3町の合併時、平成23年10月の西方町との合併時及び平成26年4月の岩舟町との合併時において、いずれも、合併時は現行のとおりとし、合併後に再編するとの調整方針であった。そのため、現在も旧市町時の制度で実施をしております、もやすごみの収集回数は各地域同一であるが、燃やさないごみ、空き缶・空きビン、ペットボトル・食品用トレイ、紙類などの収集回数や、収集開始時間は地域により差異がある。

このようなことから、現在、統一に向けて準備を進めており、ごみの収集回数、収集開始時間については、「一般廃棄物処理基本計画」の策定に先行して、今年度中に決定し、来年度には市民の皆様へ周知したいと考えている。



ごみの収集回数等が統一されます



大谷 好一 議員
誠心

- 小中学校適正配置について
- 通学路の安全について
- 道路改良並びに舗装打ち換えについて

人にやさしい道路整備を

栃木地域には、歩道が整備されていない狭い道路が多く、特に栃木中央小及び栃木第三小の学区である箱森町地内の通学路では、車と接触するくらいの路肩を通行する児童をよく見かける。

子どもや高齢者が安心して通行できるようにするために、人に優しい道路の整備をするべきと思うが、その考えを伺う。

答弁 鈴木市長

財源確保に努めつつ計画的に整備する

通学路等の安全対策については、歩道整備を主として継続的に進めている。

しかし、平成23年4月以降に全国で登下校中の児童生徒が死傷する痛ましい交通事故が相次いで発生したことを受け、平成24年度に学校関係者、栃木警察署及び道路管理者等が連携し、市内通学路の緊急合同点検を実施し、危険箇所を把握と改善を行った。この合同

点検の結果、緊急性のある危険箇所に対して「学童注意」などの路面表示や看板の設置、路側帯のカラー舗装等の対応を行った。

緊急を要する通学路等の安全対策は、限られた財源の中で学校周辺を主とした歩道整備と併せ、全通学路を対象とした危険箇所の的確な把握と、対策の検討・実施、さらには、その実施効果の検証を継続的に行うことが重要である。

今後も、交通安全施設整備の財源確保に努めるとともに、地域の皆様のご協力を頂きながら、人に優しい道路の整備を計画的に進めていきたい。



栃木第三小前の通学路



白石 幹男 議員
無会派

都市計画税を廃止し、定住促進につなげる考えは

- 子ども・子育て支援新制度について
- 都市計画税の均一課税について
- 庁舎移転後の状況について

都市計画税は、その存立根拠をめぐり、「市街化区域の住民だけに負担を求め」などのさまざまな問題点が指摘されている。公平・公正を政治信条とする市長であれば、都市計画税を廃止すべきである。

税の徴収をやめた壬生町では県内の人口増になっており、定住促進にもつながると考えるが、見解を伺う。

答弁 鈴木市長

都市施設整備のため引き続き課税する

平成25年度現在、県内14市中13市、全国でも652の自治体が都市計画税を課税しており、栃木市だけが課税しているものではない。都市計画税を市全域で公平に課税していくために、これまで課税されていなかった地域の皆様にもご負担を頂こうということである。

次に、廃止の例に挙げた壬生町については、下水道事業の整備率で比較すると、本市が59%のところ、壬生町は7%であるなど、本市に比べ都市計画事業の整備が、相当進んでいると聞き及んでいる。

一方、本市は、これまで合併前の市町でできなかった事業を行っていかねばならない状況にあるので、今後、都市計画税を負担いただき、市街化の促進及び定住人口の増加のため、都市施設の整備を進めていく考えである。

歳出

都市計画事業費 12.5億	都市計画事業にかかる 地方債償還費 27.1億
内訳 下水道:10.1億 公園:1.1億 土地区画整理:1.3億	
国県支出金 地方債等 10.9億	都市計画税 8.8億
一般財源 19.9億	

歳入

平成24年度都市計画事業決算(39.6億円)



青木 一男 議員
大 樹

- 都市計画税について
- 新たな地域自治制度について

岩舟地域の都市計画税が28年度課税となる理由は

市は、都市計画税を市内

全域で課税し、岩舟地域においても平成28年度からの課税を予定している。

しかし、藤岡及び都賀地域は、合併特例法により合併5年後の平成27年度からの課税を予定しており、これと同じ考え方をするならば、岩舟地域も、合併5年経過後の平成32年度からの課税で良いと考えるが、28年度から課税する理由は何か。

答弁 五十畑理財部長

他のサービス等を総合的に勘案し28年度から課税する

栃木、大平、藤岡及び都賀地域については、合併特例法により、合併の翌年度から5年を過ぎて不均一課税をすることができないと定められていることから、平成27年度には同じ税率にする必要がある。

なお、岩舟地域については、他地域より一年遅れて平成28年度0.1%、平成29年度0.15%、平成30年度以降

0.2%の課税とさせていたいただきたいと考えている。

合併特例法によれば、岩舟地域は、平成31年度までは不均一課税でも違法ではないが、地域間で税率が違うという状況を早期に解消し、均一化することが望ましく、一体感醸成のためにも不可欠である。

このほか、水道料金の統一やデマンドタクシー、生活バスなどサービスの状況などを総合的に勘案し、平成28年度から段階的に課税を実施したいと考えている。

都市計画税の地域別税率表 (単位：%)

地域	栃木	大平	藤岡	都賀	岩舟	西方
課税対象区域	市街化区域					該当なし
税率と均一時期	H26	0.3	0.2	-	-	-
	H27	0.1		-	-	-
	H28	0.15		-	0.1	-
	H29	0.2		-	0.15	-
	H30~	0.2		-	-	-



中島 克訓 議員
新生クラブ

ガラス飛散防止のための安全対策を

●栃木市の公共施設におけるガラス飛散対策について

8月10日、都賀地域において竜巻が発生し、多くの家に被害があったほか、小学校では窓ガラスが割れて教室に飛散した。

そこで、学校をはじめとする公共施設のガラス飛散対策はどのような状況か。

また、今後のガラス飛散防止のための安全対策をどの様に進めて行くのか伺う。

答弁 高橋危機管理監

各公共施設に応じた安全対策を研究する

小中学校においては、耐震補強等の大規模改修工事

の際に補強工事を行った周辺を一部強化ガラスに入れ替えており、けがの防止、軽減に効果があると考えている。しかし、公共施設全体から見れば飛散ガラスによる事故対策は十分とは言えないのが現状である。

安全対策としては、窓ガラスに飛散防止フィルムを設置する方法や強化ガラス、網入りガラスへの入れ替えなどが考えられるが、費用面も考慮しながら、それぞれの公共施設の状況に応じた安全対策を研究していきたい。

また、ソフト面としては、現在、出前講座などを通して、飛散するガラス片対策も含め、竜巻から身を守るための退避行動を啓発しており、今後は、学校や保育所に対しても、積極的に啓発活動を行っていききたい。

さらに、窓ガラス飛散防止の安全対策を計画的に講じるため、全庁的な取り組みとして、関係各課と協議を進めていきたい。



突風で飛ばされた朝礼台 (合戦場小)



広瀬 昌子 議員
大 樹

●学校教育について

学力向上の取り組みは

ゆとり教育の見直しに伴い、子供たち一人一人に確かな学力を身に付けさせるために、小学校高学年から

英語の基礎学力を身に付けさせる授業の取り組みや、学力の格差解消のため、習熟度別授業を実施してはどうか。

また、小中一貫教育の導入による5・4制実施の考えはあるか。

答弁 小林教育部長

小中学校の効果的な連携を研究していく

全国的に小学校5・6年生で年間35時間の外国語活動が実施されているが、本市では、これに加えて、教育課程特例校の指定を受け、3・4年生で年間20時間、1・2年生で年間10時間程度の外国語活動を実施しており、その全てを外国語指導手(ALT)とのティームティーチングで行っている。今後は、その成果を生かし、中学生の英語でのコミュニケーション能力をさらに高められるよう、小中の連携と教員の指導力の向上に努めたい。

また、習熟度別授業につ

いては、特別支援教育支援員を配置し、一人一人のつまづきに応じたきめ細かな指導・支援を実施している。小中一貫教育については、中学生が出身小学校を訪問したり、小中学校の教員が互いの学校に出向き授業を行うなど、小中学校の姉妹校化を推進している。

なお、小学校を5年間、中学校を4年間とする5・4制については、国の動向も視野に入れながら、当面は、その目的等を各中学校区の姉妹校化の実践に生かしていきたいと考えている。今後も教育の一貫性を確保し、小中学校の効果的な連携のあり方を研究していきたい。



ALTとの楽しい授業



大川 秀子 議員
黎明

- コンパクトなまちづくりの考え方について
- 介護保険法改正への対応について
- 土曜日の授業開始の考えについて

今後の地域支援事業展開に向けて体制の強化を

今回の改正に伴い、要支援認定者への予防給付のうち、訪問介護、通所介護サービスは、全国一律の予防給付から各自治体の地域包括支援センターが担う地域支援事業に移行された。

今後は自治体の役割が大きくなっていくが、財政負担の見込みはどうか。

また、地域包括支援センターの人員確保や専門的組織体制を強化する必要があるのではないか。

答弁 奈良部保健福祉部長

「基幹型地域包括支援センター」を設置し、仮称「地域包括ケア推進室」も検討

事業移行に伴う財源については、これまでの介護予防給付費が地域支援事業費にそのまま乗せられる。また、消費税財源も活用しながら地域支援事業の拡充を図っていくことになる。

地域包括支援センターについては、現在、栃木、吹上、国府、大平、藤岡、都賀、西方、岩舟地域の8カ所に加え、皆川、寺尾、大宮地区の3カ所にサブセンターを設置している。

今後は、本市全体の地域包括支援センター業務の効果的・効率的な運営体制を構築するため、各センター間の調整や後方支援、人材育成等を担う「基幹型」の地域包括支援センターを本庁に設置するとともに、必要な人員の確保に努めたい。さらに、本市の地域特性に応じた地域包括ケアシス

テムを構築していくための専任組織となる(仮称)「地域包括ケア推進室」の設置についても、検討したい。



市役所2階の地域包括支援センター



大武 真一 議員
無会派

- 一般財団法人・とちぎメディカルセンターのその後について
- 過去の質問経過、職員等の自動車通勤者の駐車場使用有料化について
- 選挙投票率の向上について

経営体制の見直しが必要ではないか

とちぎメディカルセンターの平成25年度決算は、当初見込みを大きく下回る、4億6千万円の赤字であったが、理由はなにか。また、3名の代表理事による経営体制については見直しが必要ではないのか。さらに、新病院で働く医師等の労働条件について統一の見直しは。

答弁 奈良部保健福祉部長

代表理事1名体制に向けて法人内で調整している

赤字の原因の一つとして、下都賀郡市医師会病院の総合保健医療支援センターへの転換に伴う病棟の閉鎖等による入院患者の減少が挙げられるが、これについては、新しい医療体制に向け、機能転換を進めている最中であるため、ある程度想定されていた。しかし、旧法人にはなかった給

与引当金など、多くは一時的な要因により、平成25年度の経常損益は3病院と本部合わせて想定以上の赤字になった。

また、経営体制については、新法人立ち上げの混乱期を乗り切るため、当初は3代表理事制により進めてきたが、評議員会等の指導を受けて、今年3名の理事を増員し、理事会機能の充実、強化を図ったところである。なお、平成27年3月以降は、1名の代表理事体制とすべく、法人内で調整中であると聞いている。労働条件等の各種制度については、新法人において統一を図っていると聞いている。



建設中のとちぎメディカルセンター第1病院

常任委員会の審査内容

総務常任委員会

○質疑応答

一般会計補正予算(第4号)

質 ふるさと応援寄付をしてくれた方へのお礼の品は

答 市内企業に公募し、お礼の品を揃えていきたい。また、市のブランド認定品をラインナップしていく。

マスコットキャラクター 応援基金条例の制定

質 基金創設前だが、既に申し込みはあるのか

答 正式ではないが、市内企業からの申し出がある。



とちぎたちの応援基金ができました!

税条例の一部改正

質 軽自動車税の新税額はいつから適用になるのか

答 原付や2輪のバイク等は、平成27年度から新税額となり、3輪以上の軽自動車は、平成27年4月1日以降に新規登録された車両に対して新税額が適用される。



4月から税額がかわります

平成25年度一般会計 歳入歳出決算(栃木市)

質 市税等収納員の勤務体制と収納実績は

答 8名の収納員が、週4日勤務している。収納員の報酬合計が1千575万1千184円に対し、収納金額は2億1千230万5千180円となっている。

質 自主防災組織は、今後どのように増やしていくのか

答 団体への補助金を継続しつつ、自治会等への周知を図り、地域防災活動推進員の助言をいただきながら、組織を増やしていきたい。

質 庁舎建設基金の今後の活用方法は

答 各総合支所庁舎の改修工事等に活用していきたい。

民生常任委員会

○質疑応答

一般会計補正予算(第4号)

質 高齢者用自転車マークの印刷枚数は

答 市独自のデザインを検討しており、2万枚の印刷を予定している。



高齢者用
自転車マーク

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

質 他の学童関係の条例との整合性は図ったのか

答 今後、該当する条例の内容を精査し、来年3月議会に改正案を提案する予定である。

平成25年度一般会計 歳入歳出決算(栃木市)

質 防犯灯LED化後の効果は

答 前年度の電気料と比較すると、約2分の1の料金になっている。



LED防犯灯

質 配食サービス事業の食事メニューは委託業者に任せているのか

答 高齢者に合わせたメニューを提供するよう、業者に依頼している。

質 渡良瀬の里の指定管理者の評価は

答 施設利用者数は、指定管理者制度を導入してから年々増加している。指定管理者の運営努力が利用者増加につながっていると考えている。



平成25年度から指定管理者が運営している渡良瀬の里

質 生活保護制度の改正に伴う影響は

答 基準改正前の昨年7月と基準改正後の8月を比較すると、1世帯当たり約500円の減額となった。

平成25年度一般会計 歳入歳出決算(岩舟町)

質 第3子以降誕生祝金の事業内容は

答 町税を滞納していない保護者に対して5万円を支給した。

産業教育常任委員会

○質疑応答

歴史民俗資料館条例の一部改正

質 通称(仮称)歌麿館に
展示予定の作品は

答 オープン時は、高精度複製画「月」及び「花」のほか、歌麿と栃木の関係を示す資料等を展示したい。



10月25日に開館した歌麿館

一般会計補正予算(第4号)

質 小野寺北小学校旧校舎
の、今後の調査方法は

答 昭和50年代から本市の蔵の街の建造物調査をしていただいている河東義之先生を中心に調査を実施する予定である。



小野寺北小学校旧校舎

平成25年度一般会計
歳入歳出決算(栃木市)

質 栃木インター周辺開発
の調査研究内容は

答 栃木インターの北側で栃木粕尾線の両側、約80ヘクタールについて、研究会を立ち上げ、調査・研究に取り組んでいる。

質 緊急地域雇用創出・蔵
の街観光魅力アップ委託費
の具体的な取り組みは

答 商工会議所に委託し、女性をターゲットにしてどのような取り組みが効果的かマーケティング調査等を行った。具体的にはアンケート調査のほか、女子カメラツアーを実施した。

質 今後の歌麿の研究につ
いての考えは

答 歌麿が栃木にいたという確証を得たいと考えており、「深川の雪」を所蔵する岡田美術館の館長や浮世絵の学会からも、そのようなことを望む声がある。

質 柴田トヨ回顧展の事業
内容は

答 詩の展示を蔵の街美術館で行ったほか、トークショー、映画「くじけないで」の上映会等を行い、合計で5千人以上の参加があった。



トークショー「柴田トヨの思い出を語る」

平成25年度一般会計
歳入歳出決算(右舟町)

質 観光農園の監査役は税
理士等の資格を持っている
方を選任すべきでは

答 会計事務所の方で内定しており、今後、総会で選任する予定となっている。

建設常任委員会

○質疑応答

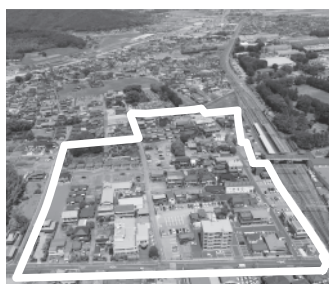
一般会計補正予算(第4号)

質 道普請事業の今後の取
り組み方は

答 地域での意見調整に時間がかかる事業なので、地域で合意形成がなされた段階で補正予算を組みたい。

質 新大平下駅前第2土地
区画整理事業の事業期間は

答 平成27年度から平成33年度の7年間である。



新大平下駅前第2土地区画
整理事業箇所

平成25年度一般会計
歳入歳出決算(栃木市)

質 市道F1-65号線道路改
良事業の計画幅員は

答 計画幅員は5mである。

質 電柱移設に対する市の
考えは

答 道路内の電柱については、道路整備に併せて移設するが、部分的に支障となる電柱については、電柱移設等事業で対応している。

栃木市医療福祉モール特別
会計歳入歳出決算

質 事業所誘致の状況は

答 現在、小児科診療所及び調剤薬局、サービス付高齢者優良住宅、グループホーム、介護老人保健施設が開業している。また、誘致敷地として未利用地が1千837・40㎡残っており、医師会と協議を行い、誘致に努めている。



医療福祉モール(大平地域)

討論

本会議の表決前に、次の議員が反対または賛成の意見を述べ、他の議員の賛同を求めました。

税条例等の一部改正

反対 白石幹男議員 **無**

軽自動車税の税率の引き上げは、地方や郊外の住民ほど負担が大きくなることから、認められない。

反対 福田裕司議員 **創**

今回の軽自動車税の大幅増税は、自動車取得税の代替え財源を確保するものであり、税の「簡素化・負担の軽減」に逆行したものである。

賛成 増山敬之議員 **大**

今回の改正は、「負担の公平」の観点から見て、著しい不均衡があるものについて、是正を図り、税収を確保するものである。また、貴重な自主財源を確保する必要もある。

一般会計歳入歳出決算

反対 白石幹男議員 **無**

平成25年度に実施した市庁舎整備事業については、

全体像が明らかにされないまま進められた上に、整備総額が50億円を上回っている。また、1階部分の大部分が商業スペースで、市民よりも事業者の要望が優先されている。

賛成 増山敬之議員 **大**

このような市民不在のやり方は認められない。財政の厳しさが依然として続く中、平成25年度決算は、限られた財源の下で市民の多様なニーズに応えるべく、鋭意努力をしており、それぞれの事務事業の成果を見ると高く評価できる。合併後間もない市政運営の中で、やむを得ず縮小した事業もあるが、多くの事業は拡充等が図られている。

反対 大武真一議員 **無**

財産の取得(高規格救急自動車) 落札率が94.5%と大変高い率である。多くの入札参加者による、

競争性の高い、条件付き一般競争入札にすべきである。

賛成 永田武志議員 **黎**

入札方式は指名競争入札であるが、市民の命を守るための重要な車両の購入ということを考えれば、適切な判断であると考ええる。

不採択 中島克訓議員 **新**

今回の閣議決定は、政府が、日本国民の命と平和な暮らしを守り抜くため、自衛のための措置の一環として進めたものであり、その責任を全うするために下したものと確信している。したがって本陳情は、不採択とすべきである。

採択 大川秀子議員 **黎**

悲惨な戦争を経験した我が国が、他に類のない素晴らしい平和憲法を持っていることに誇りを持ち、戦争のない平和な世界を実現するための先導役として、内閣の閣議決定ではなく、国民的議論を講じることを願う。採択すべきと考える。

採択 針谷育造議員 **風**

大飯原発運転差し止め判決では、電気代と住民の安全を同列で考えるべきではないと指摘され、原発を運転してはならないと判断された。福島第一原子力発電所事故の終息がまだ見えない中で、外国へ原発を輸出するなど無責任の極みである。

他の討論者

採択 白石幹男・大武真一

採択 白石幹男 **無**

原子力発電所および核施設の廃止と海外諸国への輸出廃止を求める陳情書

不採択 中島克訓議員 **新**

全ての原子力発電所を廃止することは、自然環境の確保や国民生活の安定等を考慮すると、現実的ではない。まずは、新たなエネルギーを確保すると同時に、廃炉に向けた工程を確立するなど、将来に向けたプロセスを踏んでいく必要があると考える。よって、不採択とすべきである。

採択 白石幹男議員 **無**

国民健康保険特別会計歳入歳出決算

賛成 永田武志議員 **黎**

反対 白石幹男議員 **無**

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算(栃木市)

賛成 岡 賢治議員 **大**

反対 白石幹男議員 **無**

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算(右舟町)

反対 大武真一議員 **無**

ある。私たち人類は、原子力発電、核兵器とは共存できないと考える。

よって、本陳情を採択すべきである。

他の討論者

採択 白石幹男

ほかにも討論がありました。

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

反対 白石幹男議員 **無**

工事請負契約の締結

(家中小学校屋内運動場改築建築工事)

(大平南小学校校舎改築建築工事)

電気設備工事(機械設備工事)

反対 大武真一議員 **無**

賛成 永田武志議員 **黎**

反対 白石幹男議員 **無**

国民健康保険特別会計歳入歳出決算

賛成 岡 賢治議員 **大**

反対 白石幹男議員 **無**

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算(右舟町)

反対 大武真一議員 **無**

無 無党派 創 栃木創志会 因 大樹 黎 黎明 新 新生クラブ 風 栃木新風会

議案等の審議結果は以下のとおりです。(なお、その他の議案等は全会一致で可決及び認定等になりました。)

賛否が分かれた議案 ○=賛成 ●=反対		99号	104号	111号	112号	113号	114号	115号	1号	2号	3号	14号	22号	陳情		
議案番号	議案 例の制定 家庭の保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	税条例等の一部改正	工事請負契約の締結(家中小学校屋内運動場改築建築工事)	工事請負契約の締結(大平南小学校校舎改築建築工事)	工事請負契約の締結(大平南小学校校舎改築電気設備工事)	工事請負契約の締結(大平南小学校校舎改築機械設備工事)	財産の取得(高規格救急自動車)	1号 (一般会計歳入歳出決算(栃木市))	H25年度決算				H26年度決算	7号	8号	9号
									歳入歳出決算	国民健康保険特別会計歳入歳出決算	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算(栃木市)	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算(岩舟町)	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算(岩舟町)	7号 集团的自衛権行使を容認する閣議決定の廃止を求め陳情書	8号 原子力発電所および核施設の廃止と海外諸国への輸出廃止を求める陳情書	9号 「集团的自衛権行使容認の閣議決定の撤回」を求める陳情書
議員	採決結果	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	認定	認定	認定	認定	認定	不採択	不採択	不採択
大谷好一(誠心)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	
茂呂健市(栃木新風会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	
青木一男(大樹)	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	
針谷育造(栃木新風会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
坂東一敏(誠心)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
広瀬昌子(大樹)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
小久保かおる(公明党議員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
古沢ちい子(公明党議員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
松本喜一(無会派)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
渡辺照明(誠心)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
白石幹男(無会派)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○
関口孫一郎(無会派)	(議長のため採決には加わらない。)															
氏家晃(無会派)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
平池紘士(黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
針谷正明(黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
大出三夫(黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
大阿久岩人(新生クラブ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
大川秀子(黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
長芳孝(黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
千葉正弘(栃木創志会)	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
入野登志子(公明党議員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
天谷浩明(誠心)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
増山敬之(大樹)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
広瀬義明(大樹)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
福富善明(大樹)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
大武真一(無会派)	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	○	○	●
海老原恵子(無会派)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
永田武志(黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
岡賢治(大樹)	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
小堀良江(新生クラブ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
梅澤米満(栃木新風会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
中島克訓(新生クラブ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
高岩義祐(栃木新風会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
福田裕司(栃木創志会)	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●

※陳情第9号は、同趣旨の陳情第7号が不採択となったことから、不採択となりました。

国へ意見書を提出

定例会最終日に、議員案として意見書案が提出され、審議の結果、原案のとおり可決し、国の関係機関へ送付しました。

◆ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書(概要)

我が国においてウイルス性肝炎、特にB型・C型肝炎の患者が合計350万人以上とされるほど蔓延しているのは、国の責めに帰すべき事由によるものであるということは、肝炎対策基本法や「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」、「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」でも確認されているところであり、国の法的責任は明確になっている。

よって、国においては、下記事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1 ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。
- 2 身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすること。

◆「手話言語法(仮称)」の制定を求める意見書(概要)

手話は、音声言語と同様に、情報の獲得とコミュニケーションの手段として大切に守られてきた。

平成18年12月に採択された国連の障害者権利条約には、「手話は言語」であることが明記され、国は本年1月に同条約を批准した。

この批准に先立ち、国は国内法の整備を進め、平成23年に成立した「改正障害者基本法」では「全ての障害者は、可能な限り、言語(手話を含む。)その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められ、同法第22条では国・地方公共団体に対して情報保障施策を義務付けている。

よって、国において手話が音声言語と対等な言語であることを国民に広め、聞こえない子供が手話を身に付け、自由に手話が使え、手話で学び、さらには手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法(仮称)」を制定することを強く求める。

請願(陳情)の提出方法

行政に対する市民の意見・要望等は、請願書や陳情書として議会に提出することができます。請願書や陳情書は、議会運営委員会において取扱いを決めた上で、所管の委員会に付託・審議の後、本会議で採択か不採択かを決めます。

表紙

〇〇〇に関する請願書(陳情書)

請願人(陳情人)

住所 _____

氏名 栃木太郎

外名 _____

紹介議員 _____

栃木市議会議長〇〇〇〇様

内容

〇〇〇に関する請願(陳情)

1. 請願(陳情)の趣旨 _____

2. 請願(陳情)の理由 _____

平成 年 月 日

請願人(陳情人)

住所 _____

氏名 栃木太郎 ㊟

栃木市議会議長〇〇〇〇様

- ・ 要旨は簡潔明瞭にまとめて下さい。
- ・ 請願(陳情)の要旨で場所を特定している場合は地図や略図を添えて下さい。
- ・ 提出年月日を記入し、議長あてとして下さい。
- ・ 押印をして下さい。(多人数で提出する場合は、必ず代表者を決め、署名簿は本文の後に添えて下さい。)
- ・ 請願の場合は1人以上の紹介議員が必要です。
- ・ 陳情の場合は紹介議員は必要ありません。

※詳しくは、議会事務局までお問い合わせ下さい。 TEL 21-2505

平成26年度議会報告会を開催

たくさんのご参加ありがとうございました！

平成26年10月21日(火)から11月12日(水)までの間に市内19カ所で、議会報告会を開催しました。

今回で4回目となる議会報告会では、「9月定例会の報告」「政務活動費」「議会改革のあゆみ」「とちぎメディカルセンターの進捗状況」について報告した後に、新たな取り組みとして、参加者の皆様とフリートークを実施いたしました。



フリートークでは、活発に意見が出され皆様の声をおききすることができました。

詳細は、次回の議会だよりでお知らせいたします。



正副委員長会議
(8月1日)

9月定例会に向け、各常任委員会の審査方法等を協議するため、初の試みとして、議会運営委員会及び、各常任委員会の正副委員長会議を開催しました。

第5回議員研究会(8月20日)

- ①コミュニティFMサテライトスタジオ、とちぎ小江戸ブランド等の展示販売及び(仮称)わいわい工房の拠点整備について
 - ②栃木市地域福祉計画(案)について
 - ③栃木市文化振興計画(素案)について
- 執行部から提出された上記の3件について、研究会を行いました。



総務常任委員研究会
(8月26日)

消防本部において、「栃木市の消防・救急業務について」の説明を受けました。その後、岩舟分署に場所を移し、業務内容及び消防・救急設備等の説明を受けました。

さらに、岩舟総合支所に伺い、施設見学を行いました。

主な議会活動報告

議場で初の手話通訳

去る9月25日(木)の本会議において、本市議会初となる手話通訳者による同時通訳が行われました。

今定例会に「手話言語法(仮称)」の制定を求める請願書が提出されたことから、栃木市聴覚障害者協会のご厚意により実現したものです。

多くの傍聴者が見守る中、2名の手話通訳者が5時間を超える長時間の会議の様子を同時通訳いただきました。

市議会では、今後も傍聴機会の拡大に取り組んでまいります。



12月定例会の予定

- 議会開会 11月28日(金)
- 一般質問 12月 2日(火)～5日(金)
- 常任委員会 12月 8日(月)～11日(木)
- 議会閉会 12月18日(木)

12月定例会では、移動常任委員会を開催いたします。開催場所は岩舟地域の静和地区公民館の予定です。

なお、上記日程は予定であり、変更になる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

詳しい日程については、議会運営委員会で決定した後に、新聞折り込み等でお知らせします。

詳細は議会事務局まで TEL 21-2505

議会の主なうごき

7月

- 2日 産業教育常任委員研究会
- 4日 議会運営委員研究会
- 8日 議会報告会運営委員会
- 9日 議会改革検討委員会
- 14日 第4回議員研究会
- 17日 民生常任委員研究会
- 22日 議会報告会運営委員会
- 28日 議会広報紙発行特別委員会
- 29日 議会報告会運営委員会
- 30日・31日 産業教育常任委員会視察
(静岡県熱海市・浜松市)

8月

- 1日 各会派代表者会議
正副委員長会議
- 11日・12日 総務常任委員会視察
(岩手県盛岡市・二戸市)
民生常任委員会視察
(奈良県生駒市・奈良市)
建設常任委員会視察
(静岡県藤枝市・磐田市)
- 18日 議員全員協議会
- 20日 第5回議員研究会
- 21日 民生常任委員研究会
- 22日 各会派代表者会議
議会運営委員会
- 25日 産業教育常任委員研究会
- 26日 議会報告会運営委員会
総務常任委員研究会
- 29日 本会議(初日)
議員全員協議会
第6回議員研究会
議会改革検討委員会

9月

- 2日 本会議(一般質問)5人
- 3日 本会議(一般質問)5人
- 4日 本会議(一般質問)4人
議会改革検討委員会
- 5日 本会議(一般質問)4人
議会報告会運営委員会
- 8日 総務常任委員会(決算説明)
- 9日 民生常任委員会(決算説明)
- 10日 産業教育常任委員会(決算説明)
- 11日 建設常任委員会(決算説明)
- 12日 総務常任委員会
- 16日 民生常任委員会
- 17日 産業教育常任委員会
- 18日 建設常任委員会
- 25日 本会議(最終日)
議員全員協議会
第7回議員研究会
議会報告会運営委員会
- 29日 議会改革検討委員会
- 30日 議会広報紙発行特別委員会

広報紙発行特別委員会

本委員会では、過日、静岡県伊東市において、先進地視察を行い、議会だよりの編集方法などを学んできました。

視察では、特色ある企画記事など、参考にするべき部分が多数あり、実り多い研修でした。今後も、多くの市民の皆様にご愛読いただくよう、さらに読みやすく、分かりやすい議会だよりを目指し改善を重ねていきます。

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 針谷正夫 |
| 副委員長 | 青木一男 |
| 委員 | 針谷育造 |
| | 小久保かおる |
| | 大武真一 |
| | 坂東一敏 |
| | 千葉正弘 |
| | 中島克訓 |
- (青木 記)